

【総括表】平成29年度地方公共団体等保有基金執行状況表（環境省）——A表（基礎情報）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	補助金 適正化 法適用 の有無	平成28 年度末 基金 造成団 体数	基金 造成 年度	事業終了予定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	成果目標及び成果実績				活動指標及び活動実績		備考		
										成果目標 (成果指標：kWh)	28年度		目標最終年度 ○○年度	活動指標 (単位：箇所)	28年度			
											成果実績	目標値	達成度		目標値		活動実績	当初見込み
001	再生可能エネルギー等導入 地方公共団体支援基金 (平成23年度地域環境保全 対策費補助金)	有	3	H23	H27年度末	H23年度末	取崩し型	補助等	東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫への対応のため、再生可能エネルギー等の地域資源を徹底活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域（エコタウン）をつくり上げていくことが国を挙げての課題となっている。このため、グリーンニューディール基金制度を活用し、東北の被災地等において、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する。 <a href="http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds.html">http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds.html</a>	H28年度までに 34,205,396kWh発電する 再生エネを導入する。	396,866	603,842	65.7%	34,205,396	H28年度までに、2,578 カ所の施設に再生エネ等 を導入する。	25	37	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。
002	再生可能エネルギー等導入 推進基金 (平成24年度二酸化炭素排出 抑制対策事業費等補助 金)	有	14	H24	H28年度末	H24年度末	取崩し型	補助等	東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫を背景として、地方公共団体が行う防災拠点等再生可能エネルギー等の地域資源を活用した自立・分散型エネルギーシステムを導入し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を進めていくことが国を挙げての課題となっている。このため、基金制度を活用して、被災地などの避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する。 <a href="http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds2.html">http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds2.html</a>	H28年度までに 6,962,536kWh発電する 再生エネを導入する。	1,430,415	1,793,722	79.7%	H28年度 6,962,536	H28年度までに、499カ 所の施設に再生エネ等 を導入する。	124	106	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。
003	再生可能エネルギー等導入 推進基金 (平成25年度二酸化炭素排出 抑制対策事業費等補助 金)	有	0	H25	H27年度末	H25年度末	取崩し型	補助等	東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に、防災・減災への取組を柱とする「強靱な国土整備」と、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く、低炭素な地域づくり」が国を挙げての課題となっている。このため、基金制度を活用して、地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するために、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する。 <a href="http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds3.html">http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds3.html</a>	H27年度までに 12,046,917kWh発電する 再生エネを導入する。	-	-	-	H27年度 12,046,917	H27年度までに、990カ 所の施設に再生エネ等 を導入する。	-	-	個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。
004	再生可能エネルギー等導入 推進基金 (平成26年度二酸化炭素排出 抑制対策事業費等補助 金)	有	19	H26	H28年度末	H26年度末	取崩し型	補助等	東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に、防災・減災への取組を柱とする「強靱な国土整備」と、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く、低炭素な地域づくり」が国を挙げての課題となっている。このため、基金制度を活用し、地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するために、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する。 <a href="http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds4.html">http://www.env.go.jp/policy/local_re/funds4.html</a>	H28年度までに 9,878,554kWh発電する 再生エネを導入する。	5,952,500	4,446,017	133.9%	H28年度 9,878,554	H28年度までに、811カ 所の施設に再生エネ等 を導入する。	572	469	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。
005	地域環境保全基金 (平成元年地域環境保全対 策費補助金)	有	55	H元	未定	未定	運用型	補助等	本基金は、地球環境問題に対する国際的な取組の急速な展開を受けて、国のみならず地域に根ざした環境保全への取組を全国的かつ強力に展開することが緊急の課題となっていることにより、地域環境保全活動に要する財源を安定的に確保し、必要な事業を継続的かつ着実に実施するために設置されたもの。	定量的な指標を設定することは困難であるが、定性的な指標は地域住民の環境保全に関する知識の普及・啓発等である。	-	-	-	地域住民の環境保全に関する知識の普及・啓発等の事業数 (単位：件)	292	275	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。	
006	福島県民健康管理基金 (原子力被災者健康確保・ 管理関連交付金)	有	1	H23	H53年3月末	H53年3月末	取崩し型	補助等 調査等、 その他	放射線による健康影響に対して中長期の健康調査等を実施するものであり、定量的な指標は困難であるが、原子力被災者の健康確保、不安解消を目標としている。	県民健康調査 放射線健康調査 放射線健康調査	県民健康調査 放射線健康調査 放射線健康調査	県民健康調査 放射線健康調査 放射線健康調査	福島県民健康調査を実施し、原子力被災者の健康確保、不安解消する。 平成52年度	甲狀腺検査受診者数 (人)	124,159	-		
007	福島県民健康管理基金 (原子力被災者健康確保・ 管理関連交付金（県民健康 管理調査支援のための人材 育成事業）)	有	1	H26	H31年3月末	H31年3月末	取崩し型	補助等	福島県が、福島県民の長期にわたる健康管理を実施して行く上で専門人材が不足しており、県民健康調査をバックアップする講座を支援して、不足しているリスクコミュニケーションや甲狀腺検査等を行う人材を育成する。	福島県立医科大学における下記3講座の支援を実施し、健康リスクコミュニケーション講座・甲狀腺内分分泌学講座・放射線健康管理学講座	福島県立医科大学における下記3講座の支援を実施し、健康リスクコミュニケーション講座・甲狀腺内分分泌学講座・放射線健康管理学講座	福島県立医科大学における下記3講座の支援を実施し、健康リスクコミュニケーション講座・甲狀腺内分分泌学講座・放射線健康管理学講座	福島県立医科大学における下記3講座の支援を実施し、健康リスクコミュニケーション講座・甲狀腺内分分泌学講座・放射線健康管理学講座	福島県立医科大学における下記3講座の支援を実施し、健康リスクコミュニケーション講座・甲狀腺内分分泌学講座・放射線健康管理学講座	計画通り実施した。	3	3	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。
008	茨城県原子力安全等推進基金 (放射線影響調査等交付金)	有	1	H11	未定	未定	取崩し型	調査等、 その他	平成11年に発生した東海村ウラン加工施設の臨界事故による周辺住民の健康不安に対応するため、東海村及び群馬県において希望者に対する健康相談及び心のケア相談等を行う。	東海村ウラン加工施設周辺住民の放射線健康不安の解消を図ることを目的としており、定量的な指標による評価は困難であるが、周辺住民の健康確保、不安解消を目標としている。	一定の条件に該当する住民を対象に健康診断を実施するとともに、専門医師による健康相談を実施する	一定の条件に該当する住民を対象に健康診断を実施するとともに、専門医師による健康相談を実施する	一定の条件に該当する住民を対象に健康診断を実施するとともに、専門医師による健康相談を実施する	健康診断実施数 (回)	2	2	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。	
009	海岸漂着物地域対策推進基金 (平成24年度地域環境保全 対策費補助金)	有	1	H25	H26年度末	H26年度末	取崩し型	補助等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための地域計画の策定に関する事業、地域計画に盛り込まれ、又は今後盛り込まれることが想定される海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業の実施。	-	-	-	-	-	-	-	総括表B及び個別表において、実績等を精査した結果、昨年度公表した数値と相違している箇所がある。	



【総括表】平成29年度地方公共団体等保有基金執行状況表（環境省）――B表（執行実績等）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	27年度末基金残高 (a)		28年度収入支出							28年度 国庫返納 額 (d)	28年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		28年度 事業実施決定等					28年度末 貸付残高等			基金方式の必要性 ①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載									
		うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	収入 (b)			支出 (c)					うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	補助等 (補助・補てん、 親子助成・補助) (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額										
				うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	国からの資金交付額				その他													金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
						当初	補正	予備費	会計区分(※)																						
001	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金 (平成23年度地域環境保全対策費補助金)	12,220	12,220	261	261	-	-	-	①	261	480	6,628	5,373	5,373	(32)	(-)	(-)	(-)	(8)	(-)	(-)	(-)	④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの 再生可能エネルギー等の導入を行う防災拠点等の設置事業の進捗等に応じて事業を実施する必要がある。								
002	再生可能エネルギー等導入推進基金 (平成24年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	2,941	2,941	6	6	-	-	-	⑦	6	2,718	-	229	229	(74)	(-)	(-)	(-)	(46)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の導入は、工程上、複数年度にわたるものであり、事業内容の変更が生じること等により、各年度の所要額をあらかじめ見込むことが難しいものであり、また、地方自治体主導による速やかな事業実施を図るため、事業の進捗状況に応じ、弾力的な支出が必要なもの。さらに、電力需給のひっ迫への対応の必要性に鑑み、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い地域づくりを迅速に進めることが国の喫緊の課題であり、当該整備に係る財源をあらかじめ確保することで、地方自治体において安定的かつ効率的に導入を推進することが可能となるもの。								
003	再生可能エネルギー等導入推進基金 (平成25年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	1,643	1,643	-	-	-	-	-	⑦	-	31	1,612	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の導入は、工程上、複数年度にわたるものであり、事業内容の変更が生じること等により、各年度の所要額をあらかじめ見込むことが難しいものであり、また、地方自治体主導による速やかな事業実施を図るため、事業の進捗状況に応じ、弾力的な支出が必要なもの。さらに、電力需給のひっ迫への対応の必要性に鑑み、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い地域づくりを迅速に進めることが国の喫緊の課題であり、当該整備に係る財源をあらかじめ確保することで、地方自治体において安定的かつ効率的に導入を推進することが可能となるもの。								
004	再生可能エネルギー等導入推進基金 (平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	12,784	12,784	12	12	-	-	-	⑦	12	11,251	-	1,545	1,545	(259)	(-)	(-)	(-)	(61)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の導入は、工程上、複数年度にわたるものであり、事業内容の変更が生じること等により、各年度の所要額をあらかじめ見込むことが難しいものであり、また、地方自治体主導による速やかな事業実施を図るため、事業の進捗状況に応じ、弾力的な支出が必要なもの。さらに、電力需給のひっ迫への対応の必要性に鑑み、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い地域づくりを迅速に進めることが国の喫緊の課題であり、当該整備に係る財源をあらかじめ確保することで、地方自治体において安定的かつ効率的に導入を推進することが可能となるもの。								
005	地域環境保全基金 (平成元年地域環境保全対策費補助金)	33,433	10,323	137	41	-	-	-	①	41	1,167	-	32,403	10,166	(20)	(-)	(-)	(-)	(272)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金は、各地方公共団体において、地域の住民の参加と協力を得つつ、様々な環境保全活動を展開してもらうものであり、住民の主体的・積極的な参加と協力を得るためには、機運の醸成と、ある程度の期間の安定的実施の基盤を必要とすることから、基金により事業実施の柔軟性と継続性を確保したものである。								
006	福島県民健康管理基金 (原子力被災者健康確保・管理関連交付金)	75,885	57,550	310	235	-	-	-	⑦	235	4,178	-	72,017	54,608	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各年度の所要額が見込み難く、弾力的な支出が必要であるといった事情があり、長期間にわたる財源を十分に確保しておく必要がある。								
007	福島県民健康管理基金 (原子力被災者健康確保・管理関連交付金(県民健康管理調査支援のための人材育成事業))	264	264	0	0	-	-	-	⑦	0	79	-	185	185	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各年度の所要額が見込み難く、弾力的な支出が必要であるといった事情があり、長期間にわたる財源を十分に確保しておく必要がある。								
008	茨城県原子力安全等推進基金 (放射線影響調査等交付金)	233	233	0	0	-	-	-	⑦	0	7	-	226	226	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各年度の所要額が見込み難く、弾力的な支出が必要であるといった事情があり、長期間にわたる財源を十分に確保しておく必要がある。								
009	海岸漂着物地域対策推進基金 (平成24年度地域環境保全対策費補助金)	420	420	0	0	-	-	-	-	0	-	420	0	0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 不確実な漂着ごみの発生に応じて、回収・処理を実施する必要があるため、あらかじめ財源が確保されている方が望ましい。								

【総括表】平成29年度地方公共団体等保有基金執行状況表（環境省）――B表（執行実績等）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	27年度末基金残高 (a)		28年度 収入 支出							28年度 国庫返納 額 (d)	28年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		28年度 事業実施決定等					28年度末 貸付残高等			基金方式の必要性							
		うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	収 入 (b)		支 出 (c)						うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	補助等 (補助・補てん、 利子助成・補助) (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額								
				うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	国からの資金交付額				その他													金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
						当初	補正	予備費	会計区分(※)																				
010	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進基金 (産業廃棄物適正処理推進費補助金)	698	698	0	0	-	-	-	①	0	277	-	421	421	(-)	(-)	(-)	(-)	(4)	(-)	(-)	(-)							
011	熊本地震災害廃棄物処理基金事業(災害等廃棄物処理促進費補助金)	-	-	2,464	2,464	-	1,943	521	①	-	-	-	2,464	2,464	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの 「熊本県災害廃棄物処理実行計画」において、発災後2年以内(平成30年4月まで)の処理終了を目標としているが、市町村によって廃棄物処理能力に差があること、一部の廃棄物処理施設が被災しており処理の体制が万全でないこと、財政力の弱い小規模な市町村に極めて大きな被害が生じていること、処理費用算出の際は廃棄物量・処理単価ともに推計値を用いており今後上振れる可能性があること等により、各年度の所要額を見込むことは困難である。 廃棄物処理は原則的に市町村で処理するが、困難な場合には、実行計画において、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けて熊本県が処理することや及び県外の広域処理を行うこととしており、市町村によっては予定より進捗が進むことも見込まれるため、年度ごとの事業量の変動に対応した弾力的な支出が必要となる。 以上の理由から基金にて対応するもの。						
合 計		140,520	99,076	3,191	3,019	-	1,943	521		555	20,188	8,660	114,863	75,217	(388)	(-)	(-)	(-)	(391)	(-)	(-)	(-)							

※会計区分を番号で記載

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ①一般会計            | ⑪国有林野事業債務管理特別会計 |
| ②交付税及び贈与税配付金特別会計 | ⑫貿易再保険特別会計      |
| ③地震再保険特別会計       | ⑬特許特別会計         |
| ④国債整理基金特別会計      | ⑭自動車安全特別会計      |
| ⑤外国為替資金特別会計      | ⑮東日本大震災復興特別会計   |
| ⑥財政投融资特別会計       |                 |
| ⑦エネルギー対策特別会計     |                 |
| ⑧労働保険特別会計        |                 |
| ⑨年金特別会計          |                 |
| ⑩食料安定供給特別会計      |                 |